

十字路

6月から実施された1人4万円の定額減税は評判があまりよくない。定率減税と比べて定額減税は低所得層を重視した政策だが、それを掲げたり実施したりした内閣はほとんどなく退陣の憂き目を見たりという歴史がある。岸田文雄内閣もその例に漏れずとなった。

財政健全化の本義

着実に改善しており、その黒字化も視野に入ったという。それが実現すれば1991年度以来で、これまで16の内閣が達成できずにいる。

政府自身による財政改革への注力は大前提だが、経済あつての財政であるのはいうまでもない。誰かの資金不足は誰かの資金余剰だから、家計の消費や企業の投資が活発にならなければ、歳出削減や増税をしても財政の持続性は高まらない。最近の財政収支の改善は、以前と比べて家計が貯蓄を抑え、企業が設備投資に乗り出すようになったことも意味している。国民の資金を政府支出(国債)ではなく民間支出(貸し付けや株式・社債など)に充てる構造に転換させるのが財政健全化の本質的な意義だ。

現時点で民間部門の資金余剰は十分には解消されていない。国内での支出の抑制は貯蓄が海外に向かっていること(対外債権の増加)と表裏の関係にあるが、超高齢社会にもかかわらず経常収支の国内総生産(GDP)比が4%超と高水準にあることは日本の停滞を如実に物語っている。久方ぶりに動意づく経済指標が増えてきたのは事実だ。実質賃金の上昇や財政収支の改善がかりそめにならないよう、日本経済にダイナミズムをみなぎらすための政策を次の首相には期待する。

(大和総研 常務執行役員
鈴木 準)